

好況過程における 市場価格と市場利潤率の動態

高 木 彰

はじめに

市場価格は、「競争，需要供給関係の変動」に「対応」(Kap. III・219)して変動するものとされている。それ故，それが周期的に上昇と下落の運動を繰返すのは，社会的再生産過程における需要と供給の不均衡の継起的変動にもとづくものとされねばならないものといえよう。市場価格の周期的変動は，社会的再生産の実体に規定される需給関係の動態によって，従って，産業循環の動態によって惹起されるものであるということである。しかし，そのことは，資本制生産の基礎上において，市場価格は，その自動調節機能を喪失したということではない。

社会的再生産の実体に規定される需給関係の動態は，市場価格の変動を惹起するのであるが，その変動自体によって，今度は，需給関係の動態そのものが反作用を受けることになるのである。市場価格は，市場生産価格から乖離して変動するものであるとはいえ，その乖離が無限に可能であるということではなく，市場価格の社会的再生産への反作用の運動を通して乖離が解消されるにいたるのである。それは，市場価格の自動調節機能が，日常的に作用し，市場価格の運動が，ブラウン運動を繰返すことにおいてではなく，産業循環の一周期全体を通して作用するということにおいて把握されるという

ことである。市場価格の変動は、需給の不均衡によって惹起されるものであるが、同時にその不均衡の調整機能をももつのであり、その調整機能が産業循環の一周期の長さで作用するものとして理解するということである。

好況過程は、資本蓄積と拡大再生産が旺盛であることから持続的な需要超過の状況において特徴づけられるのであるが、それは、市場価格の上昇傾向をもたらし、その市場価格の上昇は市場利潤率の上昇を通して、生産財に対するより大なる追加需要を惹起し、需要超過は構造的に再生産されることになるのである。しかし、かかる需要超過の再生産構造は決して永続性を持ちうるものではなく、市場価格の高騰それ自体によって資本蓄積の一定の時点において供給超過の再生産構造に転換していくのであり、更には、市場利潤率の平均利潤率以下への低落とともに、資本蓄積の運動は絶対的障壁を画されることになるのである。それ故、好況過程における市場価格の変動の問題は、需要超過による市場価格の高騰とそれによる需給関係への反作用という二段階において検討されねばならないものといえよう。

I) 超過需要と市場価格、市場利潤率、貨幣貸金率

A) 超過需要と市場価格

市場価格は、需給関係の動態によって変動するのであるが、その際、重要なことはここで問題にしようとするその需給関係とは社会的再生産の実体に規定されたものであるということである。それは、市場価格の一時的動揺を規制するだけの、それ故、日常的に、現象の表面において偶然的要因によって変動するものとしての需給関係のことではないのである。社会的再生産と蓄積によって実体的規定を与えられた需給関係は、市場価格の変動を惹起するのであるが、その需給関係が均衡を回復するのは、需要と供給が直接市場価格の変化に感応することによってではなく、社会的再生産の条件が暴力的、強制的に回復されることによってである。産業循環の一周期を通して需給の

均衡関係が達成されるのである。

需給の不均衡とは、需要超過と供給過剰のことである。しかし、供給過剰とは負の需要超過のことであるので、需要超過の動態によって市場価格の変動が規定されるものとされうる。それ故、市場価格の動態の考察に際しては、超過需要を規定することがまず必要である。

超過需要 $q_{i(t)}$ ($i=1, 2$. 第1部門と第2部門) は、今期の市場価格水準 $P_{i(t)}$ における需要総額と前期の市場価格水準によって規定される市場供給価格における供給総額との差額によって与えられる。各部門の産出量を $X_{i(t)}$ 、市場価格の変化率を $a_{i(t)} = P_{i(t+1)} / P_{i(t)}$ とすれば、

$$\begin{aligned} q_{i(t)} &= X_{i(t)} \cdot P_{i(t)} - X_{i(t)} \cdot P_{i(t-1)} \\ &= X_{i(t)} \cdot P_{i(t-1)} (a_{i(t-1)} - 1) \end{aligned} \quad (1)$$

ここで、 $q_{i(t)} \geq 0$ に対応して、 $a_{i(t-1)} \geq 1$ であることがわかる。超過需要が存在すれば市場価格は高騰し、逆に、超過需要が負となれば、従って、供給過剰のもとでは市場価格は下落し、超過需要が0となり、需給が均衡すれば、市場価格水準の変化が生じないということである。更に、需要を $D_{i(t)}$ 、供給を $S_{i(t)}$ とすれば、 $D_{i(t)} = X_{i(t)} \cdot P_{i(t)}$ 、 $S_{i(t)} = X_{i(t)} \cdot P_{i(t-1)}$ であることより、 $P_{i(t)} / P_{i(t-1)} = D_{i(t)} / S_{i(t)}$ 、かくて、 $a_{i(t-1)} = D_{i(t)} / S_{i(t)}$ である。即ち、 $D_{i(t)} \geq S_{i(t)}$ に対応して、 $a_{i(t-1)} \geq 1$ である。需給関係によって市場価格の変化率が規定されるということである。

市場価格は、需給関係の動態とともに変動するのであり、高騰と下落の周期的運動を描くのであるが、一産業循環の全体においては一つの平均市場価格が得られる。その平均市場価格を、ここでは市場生産価格、或は、市場調整的生産価格として規定する。それは、「この（市場価格の……引用者）変動は、ある与えられた期間の商品の平均市場価格を、市場価値にではなく、この市場価値からかたよって非常に違っている市場生産価格に引きもどす」（Kap. III・235）とされるもののことである。市場生産価格は、日々の市場

価格がそれをめぐって運動し、一定の期間にそれに向かって平均化される中心として規定されるのである。市場生産価格を P_i とし、市場価格の市場生産価格からの乖離率を $e_{i(t)} = P_{i(t)}/P_i$ とすれば、市場供給価格と市場生産価格が等しい場合には、超過需要の動態は、乖離率の運動を規定することになる。

$$\begin{aligned} q_{i(t)} &= X_{i(t)} \cdot P_{i(t)} - X_{i(t)} \cdot P_i \\ &= X_{i(t)} \cdot P_i (e_{i(t)} - 1) \end{aligned} \quad (1')$$

$q_{i(t)} \geq 0$ に対応して $e_{i(t)} \geq 1$ であることから、超過需要が存在すれば市場価格は市場生産価格から上方に乖離し、逆に、供給過剰であれば市場価格は市場生産価格から下方に乖離し、需給が均衡している時は、市場価格は市場生産価格に等しいということである。

(1)を乖離率 $e_{i(t)}$ によって表示すれば

$$q_{i(t)} = X_{i(t)} \cdot P_{i(t-1)} (e_{i(t)}/e_{i(t-1)} - 1) \quad (1'')$$

$q_{i(t)} \geq 0$ に対応して $e_{i(t)} \geq e_{i(t-1)}$ である。それは、超過需要が存在すれば市場価格は騰貴するのであるが、そのことは市場生産価格からの上方への乖離をますます強めるということであり、逆に、供給過剰の場合には下方への乖離をより一層強めるのであり、需給均衡の時は一定のままであるということである。

超過需要の構造は、第1部門（生産財生産部門）と第2部門（消費財生産部門）とでは相違するので、夫々区別して表示する必要がある。各生産部門において使用される生産財量を $K_{i(t)}$ 、追加的に需要される生産財量を $I_{i(t)}$ （生産財に対する蓄積需要）、産出量の変化率を $b_{i(t)}$ 、生産財の増大率（成長率）を $g_{i(t)}$ 、生産財の投入係数を x_i とすれば、

$$\begin{aligned} b_{i(t)} &= X_{i(t+1)}/X_{i(t)} - 1, \quad g_{i(t)} = K_{i(t+1)}/K_{i(t)} - 1 = I_{i(t)}/K_{i(t)} \\ x_i &= K_{i(t)}/X_{i(t)}, \end{aligned}$$

x_i は、労働生産性によって規定されるものであり、生産性が一定であれば一定である。又、 x_i が一定であれば、 $b_{i(t)} = g_{i(t)}$ が成立する。

生産財に対する需要は、蓄積需要 $I_{1(t)}$ と補填需要 $K_{1(t)}$ とから成る。供給された生産財から補填需要を差引いた残りが余剰生産財として供給されるものであり、その余剰生産財の量と生産財の蓄積需要とが生産財の需給関係を規定することになるのである。

$$q_{1(t)} = (I_{1(t)} + I_{2(t)}) P_{1(t)} - \{P_{1(t)} \cdot X_{1(t)} - (K_{1(t)} + K_{2(t)}) P_{1(t-1)}\} \quad (2)$$

消費財に対する需要も補填需要と蓄積需要とから成る。資本家の個人的消費は本来補填需要に属するものであるが、本稿では積極的、規定的役割を演じるものではないので捨象することにする。それ故、ここでは、供給された消費財総額から補填需要を差引いた残りが余剰消費財として供給されるものであり、その余剰消費財と消費財の蓄積需要との関係が、消費財の超過需要の動態を規定することになる。各部門での雇用労働量を $L_{i(t)}$ 、その増加率を $c_{i(t)}$ 、貨幣賃金率を $W_{(t)}$ 、労働についての投入係数を y_i 、資本・労働比率を d_i とすれば、

$$c_{1(t)} = L_{1(t+1)} / L_{1(t)} - 1, \quad y_1 = L_{1(t)} / X_{1(t)}, \quad d_1 = K_{1(t)} / L_{1(t)}$$

然るに、 y_1 は生産性の水準によって規定されることから、 y_1 が一定であれば、 $d_1 = x_1 / y_1$ 、 $c_{1(t)} = g_{1(t)}$ の関係が成立する。

(3)

$$q_{2(t)} = W_{(t)} (L_{1(t)} \cdot c_{1(t)} + L_{2(t)} \cdot c_{2(t)}) - \{P_{2(t)} \cdot X_{2(t)} - W_{(t)} (L_{1(t)} + L_{2(t)})\}$$

ここで、蓄積需要を $A_{i(t)}$ 、補填需要を $F_{i(t)}$ 、追加ファンド形成を $B_{1(t)}$ とすれば、各部門のそれらは、次のように示される。

$$A_{1(t)} = I_{1(t)} + I_{2(t)}$$

$$A_{2(t)} = W_{(t)} (L_{1(t)} \cdot c_{1(t)} + L_{2(t)} \cdot c_{2(t)})$$

$$F_{1(t)} = (K_{1(t)} + K_{2(t)}) P_{1(t-1)}$$

$$F_{2(t)} = W_{(t)} (L_{1(t)} + L_{2(t)})$$

$$B_{i(t)} = P_{i(t)} \cdot X_{i(t)} - F_{i(t)}$$

かくて、超過需要は、 $A_{i(t)}$ と $B_{i(t)}$ との関係として表現される。

$$q_{i(t)} = A_{i(t)} - B_{i(t)} \quad (4)^{(1)}$$

(4)式は、超過需要は、単に需要と供給の関係によって規定されるということではなく、その内実は、蓄積需要と追加fond形成との動態関係において規定されるということを示しているのである。追加fond形成 $B_{i(t)}$ は、 t 期においては所与であると想定されうるので、超過需要の動態は、蓄積需要の動態によって規定されることになる。しかも、生産性が一定であれば、 $c_{i(t)} = g_{i(t)}$ であることから、生産財の成長率、その蓄積需要の動態が両部門の超過需要の状況を規定することになるのである。それは、市場価格の変動状況は、生産財の蓄積需要の動態によって規定されるということでもある。

B) 市場価格と市場利潤率

各生産部門における市場利潤 $\Pi_{i(t)}$ の大きさは、販売総額から費用価格を差引いたものである。

$$\Pi_{i(t)} = P_{i(t)} \cdot X_{i(t)} - (P_{1(t-1)} \cdot K_{i(t)} + W_{(t)} \cdot L_{i(t)})$$

(1) 超過需要の定式化について、松岡寛爾氏も(4)式と同じ形式のものを導出されている(松岡[29] 40ページ)。しかし、そこではマルクスの再生産表式における拡大再生産の均衡条件の特殊な場合、 $\Delta C_{2(t)} = \Delta V_{1(t)}$ の想定のもとで導出されているのである。又、超過需要の代りに、供給された商品量がどの程度需要されるかという「販売率」が問題にされる場合がある(杉野[12] 144～7ページ)。それは、当期の数量についての需給関係が当期の市場価格にいかに関係するかを問題にするに際しては適切であるが、価格変化率との関係の場合には適切ではないと思われる。

市場利潤率 $r_{i(t)}$ は、市場利潤を費用価格で除したものである。

$$\begin{aligned} r_{i(t)} &= \Pi_{i(t)} / (P_{i(t-1)} \cdot K_{i(t)} + W_{i(t)} \cdot L_{i(t)}) \\ &= \frac{P_{i(t)} \cdot X_{i(t)}}{P_{i(t-1)} \cdot K_{i(t)} + W_{i(t)} \cdot L_{i(t)}} - 1 \\ &= \frac{P_{i(t)}}{x_i \cdot P_{i(t-1)} + W_{i(t)} \cdot y_i} - 1 \end{aligned}$$

市場利潤率 $r_{i(t)}$ は、市場価格の水準と貨幣賃金率の水準とによって規定されるのである。市場価格の変動状況に対応して市場利潤率は、同じ方向に運動し、時には一般的な平均水準よりも高くなったり、時には低くなったりするという運動をおこなう。

マルクスは、「賃金、価格および利潤」において、次のように指摘している。

「資本制生産はある特定の周期的循環を通して運動する。それは平静、増大しつつある活気、繁栄、過剰生産、恐慌および停滞の状態を順次通過する。商品の市場価格と市場利潤率はこれらの局面に従って、あるときは平均以下に低下し、あるときは平均以上に騰貴する。全循環を観察すれば、市場価格のある背離は他の背離によって相殺されるということ、および循環の平均をとってみれば、諸商品の市場価格は諸商品の価値によって規制されるということがわかう」（Werk. 16. 145～6）。

ここでは、市場価格と市場利潤率とは産業循環の動態に対応して循環的運動をおこなうということ、市場価格については、循環の全体を通してみれば背離は相殺され、平均市場価格は価値によって規制されるとされている。しかし、市場利潤率は、市場価格の循環的運動に対応して周期的変動をおこなうのであり、その周期的変動を通して形成される平均が一般的利潤率である。この市場利潤率の平均化の過程は、生産部門内と生産諸部門間との諸資本の移動を通して形成されるものであるが、本稿ではその点については特に問題にしない。

利潤率と賃金率の関係については、「賃金率の全般的上昇は、市場価格を一

時的に攪乱したあとでは、諸商品の価格になんの永続的な変動を起こすことがないまま、利潤率の全般的な低下をもたらすだけ」(Werk. 16.147)であるとされている。貨幣貸金率の上昇が始まるのは、旺盛な労働力需要のために相対的過剰人口の減少が生じてからのことであり、好況過程の後半期にいたってからのことである。そのような状況のもとでは蓄積需要の絶対額が大きくても増加率がそれほど大きくないことから、貨幣貸金率が上昇するにもかかわらず、市場価格の騰貴率はそれほど大きくないということになり、市場利潤率の低下が惹起されることにもなるのである。

市場利潤率の変動状況によって、各生産部門の蓄積需要、従って、成長率が規定されるものとする。市場利潤率が上昇傾向にあれば成長率も増大し、逆は逆であるということである。資本蓄積の運動にとって、「利潤率、すなわち資本増殖の割合」が「なによりも重要」(Kap. III・288)なのであるが、ここでは、市場利潤率の水準と動態がその現実的尺度としての意義を有するということである。資本蓄積率の動態を規定する基準は、市場利潤率の変動状況なのである。

これに対して、安井修二氏は、資本蓄積率決定の基準を一般的に与えることには「無理がある」とされて、「特定の局面における資本家の行動様式」(安井〔32〕187ページ)を明らかにすればよいとされている。安井氏は、「不況期から回復期にかけての資本蓄積率決定は、稼働率水準を基準」とし、「好況末期の資本蓄積率決定は、市場価格の動向を基準」(安井〔32〕186ページ)とするとされているのである。

ここで、稼働率水準を問題にするということは、「どれだけ資本の過不足があるかに対応して、どれだけ生産設備を増減するかを決定する」(安井〔32〕183ページ)ということであるとすれば、「資本の過不足」の基準となるものが利潤率水準に他ならないので、安井氏の主張は、そこでの基準を、市場利潤率の変動状況に求めることと基本的には相違はないものといえよう。換言すれば、「稼働率に着目して、資本蓄積率を決定する」ということは、利潤率に

着目して資本蓄積率をきめるということをふくむ」(置塩〔8〕192ページ)ということである。

次に、「市場価格の動向」ということは、より正確には「市場価格の変化率の動向」のことである。しかし、消費財価格の変化率が増大傾向にあるとしても、第2部門の市場利潤率の低下とそれによる蓄積需要の減退が生じることがあるのである。それ故、「市場価格の変化率の動向」が資本蓄積率決定の基準たりえるのは、2部門分割の分析視角を欠落させた場合のことである。生産財と消費財の価格の変動状況を問題にする場合には、市場利潤率の変動にこそ、資本蓄積率決定の基準が設定されねばならないのである。

資本蓄積率決定の基準が市場利潤率の動態であるとしても、それは「通常の利潤率水準」を基準として資本蓄積の内容に相違が生ずるものとされねばならない。市場利潤率が通常的水準以上であれば、資本蓄積は、既存の技術水準の量的変化としておこなわれ、通常的水準以下においては新技術の導入を伴うものとして、質的变化としておこなわれるということである。

C) 貨幣賃金率と実質賃金率

労働者に支払われる賃金総額は、労働者1人当りの貨幣賃金(率) $W_{(t)}$ と雇用される労働者総数 $L_{(t)}$ との積 $W_{(t)} \cdot L_{(t)}$ によって与えられる。この貨幣賃金＝労働の価格の水準は、ここでは相対的過剰人口の存在しないもとでは労働力の需給関係によって決定されるものとする。⁽²⁾ 好況過程の前半期におい

(2) しかし、このことは、貨幣賃金の絶えざる変動の相殺によって、「労働力の価値」＝「労働力の維持と再生産とに要する生活手段の価値」が規定されるにいたるということの意味しているわけではない。マルクスは、次のように指摘している。「さてところで、市場価格の下落の段階、同じく恐慌と停滞との段階においては、労働者がたとえ全くその職を失わないまでも、その賃金の引下げは必ず起る。だまされないためには、市場価格のかかる下落に際しても、かれはいかなる比例の程度で賃金の下落が必要となったかについて資本家と争わねばならない。もし、かれが特別利潤がえられる繁栄の段階にあって、賃金の値上げのために闘わなかったならば、一の産業的循環を平均

ては相対的過剰人口の大量の存在が想定されるので、労働力需要がかなりの程度で増大しても貨幣賃金の上昇が惹起されえないものとして仮定するのである。これに対して、好況過程の後半期においては相対的過剰人口の急速な減少が生じるとともに労働力需要の増大によって貨幣賃金の上昇が始まることになるのである。相対的過剰人口は、労働力供給の「調整池」として機能するのであり、その増減を通して、労働力の需給関係が賃金の騰落運動を規定することになる。即ち、貨幣賃金、労働の価格は、資本蓄積の増大とともに上昇するのではなく、資本蓄積の増大が一定期間続いたのちに、一定の時期の経過の後に上昇を開始するのである。かくて、資本蓄積の増大とともに「毎年、前年よりも多くの労働者が使用されるのだから、おそかれ早かれいつかは、蓄積の欲望が通常の労働供給を上回り始める点が、つまり賃金上昇の始まる点が、現れざるをえない」(Kap. I・644)ということになるのである。

しかし、貨幣賃金の上昇には一定の限界、越えることのできない限界がある。資本蓄積の進展とともに貨幣賃金水準の上昇が進行するのであるが、その上昇がある一定の程度に達すれば「労働の搾取度の低下」、「不払労働の量的減少」が惹起されることになる。賃金増加は、「労働者がなさざるをえない不払労働の量的減少」を意味するのである。しかし、そのような賃金増加、不払労働の量的減少は、「それによって制度そのものが脅かされるような点までは、けっして続きえない」(Kap. I・651)のであり、賃金上昇は一定の限界を越えては進行しえないのである。「資本主義的蓄積の本性」は、「資本

すれば、かれの平均賃金、すなわちかれの労働の価値すらも受けとることにはならない。この循環の不況期にかれの賃金が必然的に侵害されるのに、好況期にはその損害を補償してはならないなどと要求することは、まさに愚の骨頂である」(Werk. 16. 146)。労働者の賃上げのための闘争を通してのみ、平均賃金が労働力の価値に等しくなるのであり、そのような闘争は、「資本の先行する行動に対する労働の反動」にすぎないのである。

関係の不断の再生産と絶えず拡大される規模でのその再生産とに重大な脅威を与えるおそれのあるような労働の搾取度の低下が、またそのような労働の価格の上昇」を「排除」(Kap. I・653)しているのである。賃金上昇に限界があることを通して、資本主義的蓄積過程の機構は、労働力の商品化を再生産しているのである。

これに対して、貨幣賃金の下限は、労働力の価値の最低限によって規定されるものである。それは、「その毎日の供給なしには労働力の担い手である人間がその生活過程を更新することができないような商品量の価値、したがって、肉体的に欠くことのできない生活手段の価値」(Kap. I・181)を意味するものであり、「賃金の生理的最低限界」(Werk. 16.148)とされるものである。貨幣賃金がその最低限まで低下するならば、「労働力は萎縮した形態でしか維持されることも発揮されることもできない」(Kap. I・181)ということになるのであり、資本は、「正常な品質の労働力」(Kap. I・204)を確保することができなくなる。貨幣賃金がその「生理的最低限界」に達することは、労働者のみならず資本それ自体にとっても死活問題に関わるのである。しかし、資本は、賃労働を「正常な品質の労働力」として維持するために、積極的になんらかの運動をおこなうということはない。貨幣賃金を増大させるために、資本蓄積を増進させるということはないのである。「賃金の生理的最低限界」は、資本によって保証されるわけではなく、労働者が賃金闘争を通して自から獲得していくものである。資本は、「労働者の自己維持本能と生殖本能」によって、「労働者階級の不断の維持と再生産」という「資本の再生産のための恒久的な条件」(Kap. I・600)を確保しているのである。かくて、貨幣賃金の上限は、資本蓄積の自己運動を通して規定され、その下限は、労働者自からの賃金闘争において確保されることになるのである。

資本蓄積の運動を通して貨幣賃金は上昇と下落の運動をおこなうのであるが、産業循環の一周期においては平均的貨幣賃金が形成されることになる。その平均貨幣賃金率 W を消費財の市場生産価格 P_2 で割ったものが実質賃金率

である。ここでは、実質賃金率を産業循環の一周期を通して形成されるものとするのである。それは、資本蓄積の産業循環の動態においては労働の価格が変動するのであり、その労働の価格の変動を通して労働力の価値が規定されることになるということに対応するものである。

労働力の価値は、「労働力の所持者の維持に必要な生活手段の価値」(Kap. I・178)によって規定されるのであるが、労働力の価値をかかえるものとしての水準において規定するのは、資本蓄積の動態につれて変動する労働の価格の上昇と下落、貨幣賃金の上昇と下落の運動を通してである。それ故、資本蓄積の産業循環過程の考察においては、貨幣賃金率の変動が問題なのであり、実質賃金率については、「水準」が論じられるにすぎないものとされねばならないのである。

置塩信雄氏は、「マルクスは賃金労働力の再生産に必要な実質賃金の水準を考えたのに対して、われわれは、賃金労働力の再生産のために実質賃金がそこから離れることができない許容範囲を考える」(置塩〔8〕71ページ)とされている。置塩氏は、実質賃金の上限と下限を明らかにすることによって賃金労働力の再生産の機構が明らかになるとされるのである。置塩氏の問題とされる実質賃金とは、短期的に変動する貨幣賃金率と消費財価格によって規定されるもののことであり、 $W_{(t)}/P_{2(t)}$ によって与えられるものである。それは、本稿で規定した実質賃金率 W/P_2 とは相違するものである。両者を区別するために $W_{(t)}/P_{2(t)}$ として規定されるものを「実質賃金率」とする。しかし、「実質賃金率」は絶えず変動するものであるとはいえ、賃金労働力の再生産の機構は、貨幣賃金、労働の価格の変動には一定の「許容範囲」が存することを通して説明されねばならないものといえよう。⁽³⁾

(3) 置塩氏は、マルクスは「労働力市場の需給の緩急によって実質賃金率は下落、上昇するという見解をとっている」(置塩〔8〕57ページ)とされている。しかし、マルクスが『資本論』第1部第23章において問題にしたのは、資本蓄積の動態と労働の価格、貨幣賃金の変動のことであり、労働力市場の需給の緩急によって変動するとしたのは、

資本蓄積の動態の考察においては「実質賃金率」の変動ではなく、貨幣賃金率の変動が問題にされねばならないのは、二つの理由によるものである。第1は、「実質賃金率」は、消費財価格と貨幣賃金の夫々の動態の複合として変動するのであり、消費財価格と貨幣賃金の変動を規定する要因は、かならずしも同一ではないということである。両者の供給構造は基本的に相違しているのである。ここで、消費財価格と貨幣賃金の騰貴率 $P_{2(t+1)}/P_{2(t)} = a_{2(t)}$, $W_{(t+1)}/W_{(t)} = z_{(t)}$ の関係についてみておこう。消費財についての需給の均衡がとれているもとでは、次の関係式が成立する。

$$P_{2(t)} \cdot X_{2(t)} = W_{(t)} \{ L_{1(t)}(1 + g_{1(t)}) + L_{2(t)}(1 + g_{2(t)}) \}$$

かくて、 $h_{(t)} = X_{1(t)}/X_{2(t)}$ とすれば、

$$P_{2(t)} = W_{(t)} \{ y_1 \cdot h_{(t)}(1 + g_{1(t)}) + y_2(1 + g_{2(t)}) \} \quad (5)$$

(5)から $P_{2(t+1)}/P_{2(t)}$ が求められる。

$$\frac{P_{2(t+1)}}{P_{2(t)}} = \frac{W_{(t+1)} \{ y_1 \cdot h_{(t+1)}(1 + g_{1(t+1)}) + y_2(1 + g_{2(t+1)}) \}}{W_{(t)} \{ y_1 \cdot h_{(t)}(1 + g_{1(t)}) + y_2(1 + g_{2(t)}) \}}$$

ここで、好況過程においては、 $h_{(t+1)} > h_{(t)}$, $g_{1(t+1)} > g_{1(t)}$, $g_{2(t+1)} > g_{2(t)}$ であることを考慮すれば、 $a_{2(t)} > z_{(t)}$ を帰結することができる。それは、 $W_{(t)}/P_{2(t)} > W_{(t+1)}/P_{2(t+1)}$ ということでもある。即ち、好況過程においては、社会的再生産が持続的に拡大されていくかぎり、たとえ貨幣賃金率の上昇が生じるとしても、「実質賃金率」が低下していくということである。その際、「実質賃金率」の低下を通じて、「労働者の消費制限が貫徹される」ものとして、その低下には、労働力の再生産それ自体が不可能になるという下がりえない限界があるものとすれば（都留〔19〕113ページ）、その限界点において資本蓄積の上昇運動は停止を強制されることになり、そこに資本蓄積の産業

「実質賃金率」ではなく、労働の価格であり、貨幣賃金のことである。そこでは、明らかに置塩氏の誤解があるものといえよう。

循環としての動態の必然性、資本蓄積過程が循環運動を描くことの「最も基本的な根拠」（同前）を求めることもできる。しかし、それは、資本蓄積の自己運動過程として再生産の膨張と収縮という産業循環過程を説くということではなく、労働者の生理的最低限界確保という賃金闘争に産業循環の根拠を求めるということではないのである。

第2は、「実質賃金率」は、資本の蓄積需要の変動を規定する市場利潤率の規定要因にはなりえないということである。第2部門の市場利潤率については、確かに、「実質賃金率」をその変数として含むのであるが、第1部門の市場利潤率については、「実質賃金率」ではなく、貨幣賃金率の変数とされるのである。それ故、置塩氏は、 $r_{1(t)}$ については「生産財で測った実質賃金率 (W/P_1)」（置塩〔8〕77ページ）というものを規定されることになるのである。しかし、この W/P_1 とは、「労働一単位当り賃金で購入できる生産財の量」を意味しているものである。労働者がどの程度生産財を購入しうるかということである。資本制生産のもとでは労働者は生産財の所有から全く排除されているところにその大きな特徴があるのであり、労働力商品化の機構、資本関係の再生産とはまさしく生産財の所有からの労働者の排除を物質的基盤として成立するものである。それ故、 W/P_1 を変数として含むモデルは、資本制生産の前提そのものに反するモデルということになるものといえよう。

次に、本稿では労働者に支払われる賃金は「前払い」とであると想定する。マルクスは、賃金支払いの想定について、「貨幣が購買手段として機能するか支払手段として機能するかは商品交換そのものの性質を少しも変えるものではない」としたうえで、「労働力の価格は、契約で確定されていても、家賃と同じように後になってはじめて実現される。労働力は売られていても、後になってはじめて支払われる。だが、関係を純粹に理解するためには、しばらくは、労働力の所持者はそれを売ればそのつどすぐに約束の価格を受け取るものと前提するのが有用である」（Kap. I・183）としている。

現実には賃金後払いの方式が支配的であるとはいえ、「関係を純粹に理解す

る」ために、賃金前払いを想定するということである。⁽⁴⁾

ここで、賃金の後払いを想定するものとすれば、消費財の需要は、当期の労働者と資本家によるものだけであり、蓄積需要を含まないことになる。それ故、消費財価格の変動が需給関係の不均衡によるものであるとすれば、その不均衡を惹起する要因は、資本家の個人的消費の変動に求めるということになる(置塩〔8〕)。しかし、資本家の個人的消費を問題にする場合、変動するのはいわば奢侈品支出の部分であり、生活必需品支出については基礎的消費として固定的なものと想定されねばならないのである。それ故、資本家の個人的消費の変動を問題にするということは、資本家の贅沢の仕方に消費財価格の変動、再生産過程の動態の要因を求めることであり、資本蓄積のマルサスの理解に他ならない。生産財と消費財の二財についての問題においては、資本家の個人的消費の部分は捨象した方が「関係を純粹」に理解することができるものといえよう。

賃金後払いの想定のもとで、消費財需要が労働者によるものだけであるとすれば(滝田〔17〕)、そこでの消費財価格の変動は想定されえないか、想定されうるとしても賃金の支払いが約束通りにおこなわれるか否かという経済外的要因によることになるものといえよう。或は、労働者の消費財支出の性向が100%ではないということ、労働者の貯蓄によって経済の変動が生じるということになるのである。

かくて、消費財価格の変動が資本蓄積の動態によって惹起されるという「関係を純粹」に明示するためには、賃金の前払いを想定し、消費財の蓄積需要の想定が必要であるといえよう。

(4) この点を全く逆にされているのは、置塩氏である。置塩氏は、賃金前払いの方が「より現実的」であり、賃金後払いの方が「数学的に簡単」(置塩〔8〕146ページ)であるとされているのである。

II) 需要超過の再生産構造

—好況過程の前半期における市場価格の動態—

好況過程を基本的に特徴づけているものは、再生産規模が持続的に拡大する過程であるということである。そのような動態が可能であるのは、余剰生産財の増加率が累年にわたって増大し続けるということを物質的基盤としてしているによるものである。その余剰生産財の増加率の増大という傾向は、第1部門の生産が第2部門の生産に比して急速に発展するという生産諸部門間における発展の不均等性を惹起していくのである。この第1部門の急速な発展は、蓄積需要の増大運動によって惹起されるという意味において、資本の有機的構成の高度化によって必然化せしめられる第1部門の不均等発展とは区別して第1部門の「自立的」発展として規定されるものである。⁽⁵⁾

好況過程が第1部門の「自立的」発展を物質的基盤として展開するということは、産出量の部門構成比率 $h_{(t)} = X_{1(t)} / X_{2(t)}$ が年々増大していくということである。部門構成比と各生産部門の生産財の増加率 $g_{1(t)} = K_{1(t+1)} / K_{1(t)} - 1$ との間には、次の関係が存している。

$$h_{(t)} = \frac{x_2(1 + g_{1(t-1)})}{1 - x_1(1 + g_{1(t-1)})}$$

$$h_{(t)} = \frac{x_2(1 + g_{2(t)})}{1 - x_1(1 + g_{1(t)})}$$

(但し、 $b_{1(t)} = g_{1(t)}$)

(5) 第1部門の不均等発展と「自立的」発展については、拙著『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房、1973年。第8章第1節において、更には、拙稿「第1部門の『自立的』発展と不均等発展について」『経済学会雑誌』10-2、1978年。において論じたことがある。尚、第1部門の「自立的」発展の故に、両部門の市場利潤率の運動に相違が生じるのである。この点、滝田和夫氏は「第1部門利潤率の独自の・先行的運動」の根拠を「資本蓄積の全運動の起動力が資本家の投資行動」(滝田[16] 90ページ)に求めようとされている。そこでは、両者の論理連関が明確ではないものといえよう。

二つの式から、 $g_{1(t)} > g_{1(t-1)}$ であれば $g_{1(t)} > g_{2(t)}$ なる関係を導出することができる。第1部門の生産財の増加率、或は、第1部門の産出量の増加率 $b_{1(t)} = X_{1(t+1)} / X_{1(t)} - 1$ が年々増大していけば、第1部門の産出量の方が第2部門のそれより大になるということである。産出量のそのような動態は、需給関係においては、第1部門の超過需要が年々増大していき、しかも、第1部門の方が第2部門より超過需要の程度が大であることとして現出するものといえよう。それは、超過需要について第1部門の累積的拡大と部門間の不均等性を想定するということである。

好況過程においては、超過需要が構造的に、且つ持続的に発生するものとされるのであるが、それは、再生産規模の拡大が継続し、拡大再生産と蓄積が持続的におこなわれることに物質的基盤をもつものである。超過需要の発生機構は、資本蓄積の動態においてこそ解明されるのである。それは、資本蓄積率が「均衡蓄積率」より上方に乖離することが「過剰蓄積」として規定され、その乖離の累積的に拡大することが「無制限的な蓄積と拡大再生産」という資本の本性それ自身に求めるということでも、又、資本の本性と個別諸資本の相互強制にもとづくものとして追加投資の一時期への集中を前提するということでもないのである。

生産財の超過需要は、その成長率の増大傾向を反映して年々増大する傾向にあるのであるが、その時、生産財価格の市場生産価格 P_1 からの乖離率 $e_{1(t)} = P_{1(t)} / P_1$ も増大する傾向にある。市場供給価格は市場生産価格によって規定されるものとすれば、超過需要の変化率と乖離率の関係は、次のようになる。

$$\begin{aligned} \frac{q_{1(t+1)}}{q_{1(t)}} &= \frac{X_{1(t+1)} \cdot P_1 (e_{1(t+1)} - 1)}{X_{1(t)} \cdot P_1 (e_{1(t)} - 1)} \\ &= (1 + g_{1(t)}) \cdot \frac{(e_{1(t+1)} - 1)}{(e_{1(t)} - 1)} \end{aligned} \quad (6)$$

上式において、乖離率が年次的に増大すれば、即ち、 $e_{1(t+1)} > e_{1(t)}$ であれ

ば、明らかに式全体は1より大である。好況過程においては、生産財価格はその市場生産価格から益々乖離していく傾向があるということである。市場価格の騰貴率 $a_{1(t)}$ とその市場生産価格からの乖離率 $e_{1(t)}$ との間には、 $a_{1(t)} = e_{1(t+1)} / e_{1(t)}$ という関係があることより、 $e_{1(t+1)} > e_{1(t)}$ であれば、 $a_{1(t)} > 1$ でもある。即ち、生産財価格の騰貴も持続的に生じるということである。

生産財の超過需要が消費財のそれを凌駕する時、生産財価格の乖離率 $e_{1(t)}$ は消費財価格の乖離率 $e_{2(t)}$ より大である。

$$\frac{q_{1(t)}}{q_{2(t)}} = \frac{P_1 \cdot X_{1(t)} (e_{1(t)} - 1)}{P_2 \cdot X_{2(t)} (e_{2(t)} - 1)} \quad (7)$$

ここで、 $X_{1(t)} / X_{2(t)} > 1$ 、 $P_1 > P_2$ (第1部門の資本構成比が高いことから) であれば、 $q_{1(t)} > q_{2(t)}$ であるためには $e_{1(t)} > e_{2(t)}$ でなければならない。しかも、それは相対価格が上昇する傾向 $P_{1(t)} / P_{2(t)} > P_1 / P_2$ にあるということでもあるから、生産財価格の騰貴率 $a_{1(t)}$ が消費財価格の騰貴率 $a_{2(t)}$ よりも大であるということ、 $a_{1(t)} > a_{2(t)}$ をも意味しているのである。

かくて、好況過程の前半期においては、生産財価格が年次的に騰貴し、しかも、消費財価格の騰貴率より大であることがいえよう。この $a_{1(t+1)} > a_{1(t)}$ 、 $a_{1(t)} > a_{2(t)}$ の関係が、市場価格騰貴の不均等性ということである。

生産財価格の累積的騰貴と市場価格の不均等騰貴の傾向は、好況過程の再生産構造に一定の影響を与えるものである。それを差当りは市場利潤率の動態についてみておこう。第1部門の市場利潤率の変動状況 $r_{1(t+1)} \equiv r_{1(t)}$ を調べるためには、市場利潤率の規定より、 $P_{1(t+1)} / (x_1 \cdot P_{1(t)} + W \cdot y_1)$ と $P_1 / (x_1 \cdot P_1 + W \cdot y_1)$ との大小関係をみればよい。

$$\begin{aligned} & \frac{P_{1(t+1)}}{x_1 \cdot P_{1(t)} + W \cdot y_1} \cdot \frac{x_1 \cdot P_1 + W \cdot y_1}{P_1} \\ &= \frac{e_{1(t+1)}}{x_1 \cdot e_{1(t)} + W \cdot y_1 / P_1} \cdot (x_1 + W \cdot y_1 / P_1) \end{aligned} \quad (8)$$

ここで、 $e_{1(t+1)} > e_{1(t)}$ であることより、上式は常に1より大である。即ち、 $r_{1(t+1)} > r_{1(t)}$ 。生産財価格が年次的に増大していく時には、第1部門の市場利潤率も漸次的に増大していくことになるのである。

市場価格の変動によって両部門の市場利潤率がいかなる関係を惹起していくかを調べるためには、 $t+1$ 期における両部門の市場利潤率の大小関係を検討すればよい。その際、市場利潤率の定義より、 $e_{1(t+1)}/(x_1 \cdot e_{1(t)} + W \cdot y_1/P_1)$ と $e_{2(t+1)}/(x_2 \cdot e_{1(t)} \cdot P + W \cdot y_2/P_2)$ との大小関係をみればよい。但し、 $P = P_1/P_2$ であり、市場生産価格についての相対価格比を意味している。

$$\frac{e_{1(t+1)}}{x_1 \cdot e_{1(t)} + W \cdot y_1/P_1} \cdot \frac{x_2 \cdot e_{1(t)} \cdot P + W \cdot y_2/P_2}{e_{2(t+1)}}$$

ここで、 $P > x_1$ 、 $P > y_1/y_2$ 、であれば、 $e_{1(t+1)} > e_{2(t+1)}$ に対して、上式は常に1より大である。即ち、 $e_{1(t+1)} > e_{2(t+1)}$ に対して、 $r_{1(t+1)} > r_{2(t+1)}$ であるということである。生産財価格が消費財価格よりその市場生産価格からの乖離率、従って、騰貴率が大であれば、第1部門の市場利潤率は第2部門の市場利潤率より大であるということである。市場価格の不均等騰貴のもとでは、市場利潤率の増大も不均等におこなわれるのである。

市場利潤率が第1部門の方が大であり、しかも第1部門のそれが年次的に増大していくということは、生産財に対する蓄積需要、追加生産財への投資が第1部門について比重が高くおこなわれ、しかも、それが年次的に増大していく傾向にあるということを意味するものといえよう。⁽⁶⁾新投資需要の動向が市場利潤率の動態によって規定されるものとすれば、それは当然の推論で

(6) 生産財に対する蓄積需要の構造が第1部門の偏重として展開することを、「需要構造の歪み」(二瓶[23] 41ページ)とされることがある。しかし、「価格の不均等騰貴」を惹起するものとしての需要構造を「歪み」として規定することは適切ではないであろう。好況過程の現実的展開において「歪み」のない需要構造は想定されえないのである。そこでは、「均衡蓄積軌道」からの乖離としてのみ産業循環過程が把握されるということの理論的前提が問題であるものといえよう。

もある。「資本主義的生産の刺激」(Kap. III・269)として、資本蓄積の現実的動態過程を直接に規制するものは、市場利潤率の動態に他ならないのである。

$r_{1(t+1)} > r_{1(t)}$ ということから

$$\frac{I_{1(t+1)}}{K_{1(t+1)}} > \frac{I_{1(t)}}{K_{1(t)}}$$

$r_{1(t+1)} > r_{2(t+1)}$ ということから

$$\frac{I_{1(t+1)}}{K_{1(t+1)}} > \frac{I_{2(t+1)}}{K_{2(t+1)}}$$

以上のことから、 $g_{1(t+1)} > g_{1(t)}$, $g_{1(t+1)} > g_{2(t+1)}$ 。即ち、第1部門の成長率(又は、産出量の増大率)が年次的に増大し、しかも第2部門のそれより大であるということである。

かくて、好況過程の前半期においては、両部門の発展の不均等性より超過需要の不均等構造が生じ、それが市場価格、市場利潤率の不均等な上昇を惹起していくのであるが、その市場価格、市場利潤率についての不均等な増大は、新投資需要の不均等性を惹起していくのである。しかし、それは、両生産部門の発展の不均等性、第1部門の「自立的」発展の構造を再生産するものでしかないのである。第1部門の「自立的」発展の「自立性」がより一層強められ、より大なる超過需要が創造されていくことになるのである。需要超過の構造が拡大的に再生産されていくところに好況過程の前半期の特徴が存するのである。それは「投資が投資を呼ぶ」ということでもあり、資本制生産の無限界的発展傾向の現実的顕現に他ならないのである。

需要超過の再生産構造を生み出す物質的基盤は、第1部門の「自立的」発展に存しているのであるが、しかし、そのことは、杉浦克己氏の指摘されるように、市場価格の高騰による資本蓄積の加速的展開が、好況過程においては「補足的要因」として機能するにすぎないということではない。

杉浦氏は、拡大過程の端緒となるものは、固定資本の純投資、新生産方法の追加による粗投資の増大、労働者の消費需要の高まりということであり、それらを基本条件として「累積的拡大過程」＝「需要超過・価格上昇を伴う資本蓄積の加速過程」（杉浦〔11〕（I）151ページ）が展開するとされ、その「累積的拡大過程」においては、「消費財価格が上昇してくると、貨幣賃銀の上昇要求が強まり、労働力需要が強まるという状況も幸いして、貨幣賃銀上昇も起りうる」のであるが、しかし、そこでは、「上昇する購買価格が基準になりながら、そのうえで超過需要状態にあるので、購買価格を上廻って価格が上昇し、利潤率がさらに引上げられることになる」のであり、それ故、「総賃金・消費財需要と消費財生産の累積的拡大を含むこの累積過程においては、労賃の上昇が、直ちに利潤を削減するわけではない」として、「このようにして利潤率は上昇するが、ここで注意すべきは、価格が貨幣賃銀より急速に上昇するから、はじめて、資本蓄積可能な高さの利潤率に達するというわけではなくて、すでに、新方法の普及とともに、資本の価値増殖可能性・資本蓄積可能な利潤率水準が確定されているのであって、価格の貨幣賃銀以上の騰貴は、利潤率を一層高め、資本蓄積を一層加速化する補足的要因にすぎないことである」（同前、152ページ）とされているのである。

ここで、好況過程の前半期において相対的過剰人口の存在が想定されうる状況のもとでも貨幣賃銀の上昇が生じるとされ、それは労働者の側からの消費財価格の高騰による賃上げ要求によるものであるということには問題があるものといえよう。理論上の問題としては、相対的過剰人口の存在が想定されうるかぎり、貨幣賃銀の上昇はないものとされねばならないのである。勿論、杉浦氏においては累積的拡大過程において貨幣賃銀よりも市場価格の騰貴が大であり、それ故、市場利潤率も上昇するとされているのであり、そこでの貨幣賃銀騰貴を決定に重視されているというわけではない。

第2の問題は、好況過程の基軸的要因はなにかという問題である。確かに、利潤率が「資本蓄積可能な水準」になければならないといえよう。しかし、

それは、好況過程の端緒においての問題である。資本蓄積可能な利潤率水準のもとでは、需要超過の再生産構造が必然的に展開せざるをえないのであり、そこにこそ資本制生産の本質的特徴が存しているのである。市場価格の高騰による市場利潤率の増大、需要超過の再生産構造は、好況過程の基本的要因ではあれ、決して「補足的要因」として規定されるものではないのである。

Ⅲ) 賃金騰貴と市場利潤率の動態

一好況過程の後半期の動態一

市場価格の不均等騰貴を基軸として展開する需要超過の再生産構造は、資本の本性をそれ自体として実現するものであるとはいえ、決して永続性のある資本蓄積の運動ではない。市場価格の不均等騰貴の構造そのものが、今度は、資本蓄積の累積的増大運動を逆転せしめていくのであり、更には、相対的過剰人口の減少とともに始まる賃金騰貴がその逆転を決定的にすることになるのである。ここでは、 $(t+k)$ 期と $(t+k+1)$ 期との間において、生産財価格が騰貴しながら消費財価格の水準が一定の場合と、 $(t+n)$ 期（但し、 $n>k$ ）において、貨幣賃金率の上昇が始まったことによる市場利潤率の動態についてみておこう。

市場価格の不均等騰貴の構造とは、生産財価格の騰貴に比して消費財価格がそれほどには騰貴しないということである。その構造が累積的に拡大されていくならば、一定の時点において、生産財価格のみが騰貴を続け、消費財価格が一定水準を維持するという状況が抽象されうるものといえよう。それは、 $(t+k)$ 期と $(t+k+1)$ 期との間において、生産財価格の騰貴を想定しながら、消費財価格の水準については一定であると想定するということがある。その場合、第1部門の市場利潤率の動態については、状況の変化はない。即ち、生産財価格が騰貴し、市場生産価格からの乖離率が増大するというもとでは、第1部門の市場利潤率は、増大傾向を示すということである。

$a_{1(t+k+1)} > a_{1(t+k)}$, $e_{1(t+k+1)} > e_{1(t+k)}$ の時には, $r_{1(t+k+1)} > r_{1(t+k)}$ であるのである。それは, 第1部門における生産財に対する蓄積需要は依然として大きいということでもある。

消費財価格の水準が一定の時, 即ち, $a_{2(t+k)} = 1$ の時, 第2部門の市場利潤率の動態, 従って, $r_{2(t+k+1)}$ と $r_{2(t+k)}$ との関係は, 次の関係をみればよい。

$$\frac{P_{2(t+k+1)}}{x_2 \cdot P_{1(t+k)} + W \cdot y_2} \cdot \frac{x_2 \cdot P_{1(t+k-1)} + W \cdot y_2}{P_{2(t+k)}} \quad (9)$$

この式において, $P_{2(t+k+1)}/P_{2(t+k)} = 1$, $P_{1(t+k)} > P_{1(t+k-1)}$ であることから, 上式は, 常に1より小であることがわかる。即ち, $a_{1(t+k-1)} > 1$, $a_{2(t+k)} = 1$ であれば, $r_{2(t+k+1)} < r_{2(t+k)}$ であるということである。生産財価格の騰貴に比して消費財価格の騰貴が微弱であるという状況のもとでは, いずれは第2部門の市場利潤率は低下傾向に転化することになるのである。生産財価格が費用価格の構成部分として消費財価格を構成するが故に, 市場価格の不均衡騰貴の構造は, 一定の時点において, 第2部門の市場利潤率の低下をもたらすことになるのである。

生産財価格が騰貴しながらも第2部門の市場利潤率が上昇を続けることができるのは, 消費財価格の騰貴率が前期の生産財価格の騰貴率より大であるという場合であり, $a_{2(t+k)} > a_{1(t+k-1)}$ の時に, そのようなもつで $r_{2(t+k+1)} > r_{2(t+k)}$ でありうるのである。

第2部門の市場利潤率が低下傾向に転化するということは, 生産財についての蓄積需要のうち第2部門からのものは鈍化傾向を示すことになるということである。 $r_{2(t+k+1)} < r_{2(t+k)}$ になれば, 資本蓄積の運動について, $g_{2(t+k)} > g_{2(t+k+1)}$ という状況が惹起されるということである。市場利潤率が「資本主義的生産の刺激」として規定され, その動態によって蓄積需要の大きさが規定されるものであれば, それは当然の帰結である。然るに, $g_{2(t+k+1)} < g_{2(t+k)}$ という関係が丈分大なる大きさにおいて生じるならば, 即ち, 第2部門の成長率の減退が一定値以上のものになるとすれば, 生産財に対しての蓄積需要

の絶対的大きさそのものが減少することにもなるのである。それは、生産財についての需要超過から供給過剰への逆転の契機をなすものである。第1部門の側での生産財についての蓄積需要が高水準を維持して、第2部門の蓄積需要の減退を相殺するかぎりにおいて生産財の需要超過の傾向は堅持されうることになる。第1部門の成長率が大であり、そのより急速な発展と拡大がおこなわれるかぎりにおいて、第2部門の生産財需要の減退が生じたとしても生産財の供給過剰が惹起されるとは限らないのである。

しかし、その際、第1部門の旺盛な生産財需要の持続する現実的根拠が存在していなければならない。そのようなことは偶然的要因によって生じることがあるとしても、第1部門の加速度的蓄積が持続的に可能であるというものではない。それ故、第2部門において生じた生産財の蓄積需要の減退は、いずれかの時点において生産財の需要超過を供給過剰へと転化せしめていくものとして作用するものといえよう。かくて、第2部門の市場利潤率が生産財価格の騰貴の故に低下することによって、生産財に対する需要が全体として減少するにいたるということは不可避であるものといえよう。市場価格の不均等騰貴の構造は、好況過程の持続的展開を可能にする契機でもあるが、いまや、それ自体が需給関係の逆転の契機として作用することになるのである。

確かに、資本制生産においては、利潤率の低下が生じれば、直ちに資本蓄積の抑制される機構が存しているわけではなく、利潤率の僅かの低下に感応して資本蓄積の減退や停止が惹起されるというわけのものではない。しかし、市場利潤率が低下傾向を示すにおいて、需要超過の再生産構造がもはや虚空の乱舞を演じることが出来ないということ、そのような運動に一定の限界が存するというそのことがいずれは蓄積需要の減退を惹起するにいたるのであり、資本蓄積に対する抑止として作用するということなのである。

生産財が供給過剰になるということは、蓄積需要の減退によるものであり、余剰生産財の供給の方が大であるということである。

$$q_{1(t+k+2)} = X_{1(t+k+2)} \cdot P_{1(t+k+1)} (a_{1(t+k+1)} - 1) \quad (10)$$

上式において、 $q_{1(t+k+2)} < 0$ であることが、生産財の供給過剰ということである。その際、 $a_{1(t+k+1)} < 1$ であり、生産財価格が下落することになる。然るに、第1部門の市場利潤率の $(t+k+1)$ 期と $(t+k+2)$ 期との動態関係は、次の式において与えられることから

$$\frac{P_{1(t+k+2)}}{x_1 \cdot P_{1(t+k+1)} + W \cdot y_1} \cdot \frac{x_1 \cdot P_{1(t+k)} + W \cdot y_1}{P_{1(t+k+1)}} \quad (11)$$

$a_{1(t+k+1)} = P_{1(t+k+2)} / P_{1(t+k+1)} < 1$ 、 $P_{1(t+k+1)} / P_{1(t+k)} \geq 1$ であれば、上式は常に1より小であることより、 $r_{1(t+k+2)} < r_{1(t+k+1)}$ なる関係が現出することになる。生産財価格が騰貴から下落へと転化することになれば、第1部門の市場利潤率が低下傾向に転化するということである。それは、更には第1部門の側からの生産財についての蓄積需要の減退を惹起するにいたるものである。

$q_{1(t+k+2)} < 0$ より、生産財価格が下落傾向に転化するならば、その際、消費財価格の水準がほぼ近似的に維持される場合には、第2部門の市場利潤率は上昇することにもなるのである。生産財についての蓄積需要の構造に変動があるとしても、全体としての労働力需要は一定の増大を示すのであり、それ故、消費財需要についてもその供給に照応する程度の増大が想定されうるものといえよう。

$$\frac{P_{2(t+k+3)}}{x_1 \cdot P_{1(t+k+2)} + W \cdot y_1} \cdot \frac{x_1 \cdot P_{1(t+k+1)} + W \cdot y_1}{P_{2(t+k+2)}} \quad (12)$$

上式において、 $P_{1(t+k+2)} < P_{1(t+k+1)}$ であり、 $P_{2(t+k+3)} / P_{2(t+k+2)} = a_{2(t+k+2)} = 1$ であれば、 $r_{2(t+k+3)} > r_{2(t+k+2)}$ なる関係が惹起されることになる。生産財価格が下落し、消費財価格が一定水準であれば、第2部門の市場利潤率が上昇するということなのであるが、そのことは、生産財に対しての蓄積需要が第2部門の側では増大するということである。即ち、第2部門の成長率が増大す

るということでもある。 $g_{2(t+k+3)} > g_{2(t+k+2)}$ 。それ故、この時点では、生産財に対しての蓄積需要の構造が、第1部門の側での減少傾向と第2部門の側での増大傾向という関係を含むことになるものといえよう。蓄積需要の構造が第1部門の増大と第2部門の停滞という関係から逆転したのである。それは、市場価格の不均衡騰貴の構造が惹起した生産財に対しての蓄積需要の雁行的運動形態に他ならないのである。そこに、好況過程の展開が直線的に進展しない現実的根拠が存するものといえよう。

需要超過の再生産構造のもとでは、資本構成一定の蓄積が支配的であることから、資本蓄積の進展に伴って労働力需要も増大するとされたのである。しかし、それは、好況過程において新生産方法の導入が全くおこなわれないということではない。特別剰余価値の獲得を目指して、生産方法の変革は絶えず毎日に行なわれるのであり、新生産方法の導入も試みられるのであるが、社会的総資本のかかなりの部分は、「ある期間は、その諸成分の与えられた平均比率の基礎の上で蓄積を続ける」のであり、「すぐそばですでに新しい方法が採用されているのに無事に存続している旧来の生産方法の基礎の上で絶えず資本が増大し、したがってまた生産が拡張される」(Kap. III・192)ということの故に、社会全体としての生産力水準の上昇としては結果しないのであり、資本の有機的構成の変動としても顕現しないのである。⁽⁷⁾

(7) マルクスは、資本の単なる量的増大は、資本の生産力の増大をも含みうるものであることについて、次のように指摘している。「再生産の考察においては、さしあたり、生産方法は同じままである、ということ、また、それは生産が拡大する場合でもしばらくはそのままである、ということが前提とされる。この場合は、生産される商品量がふえるのは、より多くの資本が充用されるからであって、資本がより生産的に充用されるからではない。しかし、資本の単なる量的増大は、同時に、資本の生産力が増大するということをも含むのである。資本の量的増大が生産力の発展の結果であるとすれば、逆にまた、この生産力は、より広い拡大された資本主義的基礎という前提のうえでも発展するのである。この場合には相互作用が起こるのである。それゆえ、より広い基礎のうえでの再生産、蓄積は、たとえ最初は生産の量的な拡大として一同じ生産条件のもとでより多くの資本をもって一現れるにすぎないとしても、一定の時点

好況過程の前半期において、旧来の生産方法の基礎の上で資本蓄積がおこなわれ、追加的にのみ新生産方法の導入がおこなわれていくものとすれば、労働力需要は持続的に増大していくことになる。その労働力需要の増大に対して、相対的過剰人口が存在し、労働力供給が対応的であるならば、貨幣貸金率の上昇は想定されえない。しかし、相対的過剰人口の涸渇とともに貨幣貸金率の上昇が始まることになるのである。貨幣貸金率の上昇は、市場利潤率の動態に一定の影響を与えるものである。ここではその点を明確にするために、 $(t+n)$ 期（但し、 $n>k$ ）にいたって市場価格水準にして変動がないものと想定しておく。そのような想定は、全くの抽象であるというわけではない。生産手段の「懐妊期間」が好況の後期には終えることになり、その「商品生産能力の増加」（種瀬〔18〕9ページ）が現実化することによって需給が均衡することになる。そのような状況のもとで $(t+n)$ 期から $(t+n+1)$ 期にかけて貨幣貸金率の上昇 $W_{(t+n+1)}/W_{(t+n)} = z_{(t+n)}$ 、 $z_{(t+n)} > 1$ が生じるものとして、市場利潤率の変動状況をみてみよう。⁽⁸⁾

第1部門の市場利潤率の動態 $r_{1(t+n)} \equiv r_{1(t+n+1)}$ については、次の関係を検討すればよい。

になればつねにまた、質的に、再生産を行う諸条件の生産性の増大としても、現れるのである。だから、生産物量の増大は、拡大再生産—蓄積—における資本の増大に単純に比例するだけにとどまらないのである」（Meh. II・522）。

- (8) 二瓶敏氏は、「過剰蓄積過程（好況過程と同義……引用者）において生産手段の価格騰貴のテンポは労賃騰貴のテンポを上まわるという一般的傾向」が結論されるとされ、「この傾向は、労賃を『最低価格に制限』しつつ生産を無制限的に発展せしめる資本主義の本来の傾向が価格変動の場においてとる形態である」（二瓶〔22〕（下）62ページ）とされている。しかし、好況過程の前半期において相対的過剰人口の大量の存在が想定されるもとで労賃騰貴のテンポそのものは問題になりえないものといえよう。生産財価格の騰貴率と労賃騰貴率のテンポが問題になるのは、好況過程の後半期における問題である。しかし、それは「資本主義の本来の傾向」の価格変動における顕現ということではない。そのようなものは、生産財価格と消費財価格の不均衡騰貴の構造にこそ求められねばならないものといえよう。

$$\frac{P_{1(t+n+1)}}{x_1 \cdot P_{1(t+n)} + W_{(t+n+1)} \cdot y_1} \cdot \frac{x_1 \cdot P_{1(t+n-1)} + W_{(t+n)} \cdot y_1}{P_{1(t+n)}} \quad (13)$$

ここで、 $P_{1(t+n+1)} = P_{1(t+n)}$ であるとすれば、 $P_{1(t+n)} \geq P_{1(t+n-1)}$ でもあることから、貨幣賃金率が上昇するものとすれば、 $W_{(t+n+1)} > W_{(t+n)}$ 、 $z_{(t+n)} > 1$ であることから、上式は常に 1 より小である。即ち、 $a_{1(t+n)} = 1$ 、 $z_{(t+n)} > 1$ のもとでは、 $r_{1(t+n+1)} < r_{1(t+n)}$ であり、市場利潤率は低下傾向を惹起するにいたるということである。又、第 2 部門についても、 $a_{2(t+n)} = 1$ 、 $a_{1(t+n-1)} \geq 1$ であれば、賃金騰貴の傾向、 $W_{(t+n+1)} > W_{(t+n)}$ に対して、市場利潤率の下落、 $r_{2(t+n+1)} < r_{2(t+n)}$ の関係が成立することになる。生産財と消費財について、ほぼ需給関係が均衡しているもとで、資本蓄積がなおも強行されるならば、当然、労働力需要の増加があり、それ故、貨幣賃金率の騰貴が生じることになるのであるが、そのような状況のもとでは、両部門の市場利潤率の動態は低下傾向に転換することになるのである。

又、市場価格の騰貴が僅かながら生じている場合には、その市場価格の騰貴率より貨幣賃金率の騰貴率の方が大きければ、市場利潤率は低下傾向に転ずることになる。生産財価格の騰貴率の方が消費財価格の騰貴率より大であるとすれば、即ち、 $a_{1(t+n)} > a_{2(t+n)}$ であれば、 $z_{(t+n)} > a_{2(t+n)}$ 、ということになるのである。従って、 $W_{(t+n+1)}/P_{2(t+n+1)} > W_{(t+n)}/P_{2(t+n)}$ ということ、即ち、「実質賃金率」が上昇するということである。

市場利潤率の下落の傾向への転化は、生産財における蓄積需要の減少をいずれは惹起していくことになるのであり、第 1 部門の成長率が減退する $g_{1(t+n)} > g_{1(t+n+1)}$ という状況のもとでは、生産財における供給過剰の発生、従って、生産財価格の下落と第 1 部門の市場利潤率の更なる下落を惹起することになるのである。第 1 部門における生産拡大の減退傾向が出現するに及んで、生産財価格の急速な下落が惹起されていくのである。これに対して、消費財価格については、貨幣賃金率の騰貴による消費財需要の堅調の故に、それほど大きな変動はないものといえよう。

生産財価格の高騰と貨幣賃金率の上昇を契機に、両部門の市場利潤率の低下が生じ、それは生産財についての蓄積需要の減退を惹起するのである。その蓄積需要の減退が消費財の蓄積需要の減退にまで及ぶと、消費財の供給過剰を惹起するものとするれば、消費財価格の下落が始まることになる。それは、好況過程の展開を規定した需要超過の再生産構造が、供給過剰、市場価格の下落、市場利潤率の低下、蓄積需要の減退、更なる供給過剰の現出という供給過剰の再生産構造へと逆転したことを意味しているのである。

種瀬茂氏は、W. C. ミッチェルの『景気循環』を検討されて、「好況期の資本蓄積が超過需要のもとで、新投資を促進し、商品生産能力を増加させ、ついには最好況段階での過剰在庫、過剰蓄積を生み出すにいたる。そこで費用増大を相殺するほどの販売価格上昇が妨げられ、利潤率低下に導かれるのである」（種瀬 [18] 11ページ）と結論されている。それは、「膨大な統計的資料を駆使」（[18] 1 ページ）して得られた結論からの示唆であるとはいえ、市場価格の不均等騰貴の故に市場利潤率の低下を帰結する本稿における結果と照応するものである。

かくて、資本蓄積の運動過程は、市場価格の不均等騰貴、貨幣賃金率の上昇という資本蓄積の運動それ自体の創出した契機の故に、下方累積的運動、収縮過程へと転換することになるのである。しかし、蓄積需要の減退として規定されるかぎりでの収縮過程は、上方累積的運動のいわば相殺の過程ではないのである。市場価格、市場利潤率の高騰が相殺され、需要超過の累積的増大が供給過剰として現出することを通じて調整される過程であるということである。それは、種瀬氏が「利潤率や利潤量のピークは、好況期最終の最好況の段階ではなく、はるかにそれ以前の段階である」（種瀬 [18] 3 ページ）とされていることに関わるのである。そのような意味での収縮過程は、質的には拡大過程と同質のものであり、それ故、好況過程の後半期に属するものではあれ、決して再生産過程の中断、攪乱としての恐慌を意味するものではない。

供給過剰、市場価格の下落が生じるかぎりにおいて、それは商品が過剰に生産されたことを意味しているものであり、市場価格の下落とはまさしく商品の過剰を社会的に告知する指標なのである。しかし、そのような市場価格の下落が直ちに再生産過程の中断と攪乱を惹起するものではないのである。資本蓄積は、その増大率を減少させるとはいえ、依然としておこなわれているのである。供給過剰、商品の過剰生産がすべて恐慌であるというわけではないのである。供給過剰、市場価格の下落をして恐慌たらしめるものは、「資本の過剰」である。資本が資本として機能しえなくなるという状況に立ちいたるならば、市場価格の下落によって「資本主義的生産過程の攪乱と停滞、恐慌、資本の破壊」が惹起されるにいたるのである。

「資本の過剰」を契機にして社会的再生産過程においていかなる攪乱が惹起されるかについては、次稿で考察することにして、ここでは、需要超過の再生産構造を供給過剰の再生産構造へと転換せしめていく契機について従来いかに問題にされてきたかをみておこう。かかる契機は、基本的には生産財の蓄積需要の減退にこそ存するのであるが、問題は、その蓄積需要の減退を惹起する契機とはなにかということである。それは市場価格の不均衡騰貴と貨幣貸金率の上昇に求められねばならないのであるが、二瓶敏氏は、価格の不均衡騰貴による「資本の繫縛」と労働者階級の個人的消費の狭隘性であるとされているのである。二瓶氏は、好況過程を $I_{(1)}$ 部門（Ⅰ用生産財生産部門）の自立的発展を主導者とする全生産の拡大として規定され、それは $I_{(1)}$ 部門の供給能力を飛躍的に高めることによって、やがて $I_{(2)}$ 部門（Ⅱ用生産財生産部門）への生産手段の供給を大きく増加させることになるのであるが、その際、 $I_{(2)}$ より $I_{(1)}$ 部門の生産物の価格騰貴率が高ければ、「 $I_{(2)}$ 部門では旧不変資本の補填のために追加貨幣資本を繫縛しなければならない」（二瓶〔23〕43ページ）ということが生じ、そのために $I_{(2)}$ 部門では生産拡大のための貨幣資本が大きく制限されることになり、膨張した $I_{(1)}$ 部門からの生産財供給を吸収しきれないという事態が起れば、「ここに $I_{(1)}$ 部門の過剰生産が

発生し、その他部門への波及も生じうる」(同前) ことになるのである。価格の不均衡騰貴の故に、蓄積に予定されていた貨幣の大部分が旧不変資本の補填のために繫縛されるということであり、「資本の繫縛」に蓄積需要減退の契機があるということである。

次いで、二瓶氏は、次のように指摘される。「だが、 $I_{(2)}$ 部門が追加貨幣資本の信用を受けるなどしてこの困難を乗り越え、 $S(I_{(1)} \rightarrow I_{(2)})$ を吸収したとすれば、 $I_{(2)}$ 部門の生産は飛躍的に伸び、第Ⅱ部門への生産手段の供給は急増(使用価値量と価値額の増加および価格騰貴)する。ここに再び第Ⅱ部門における資本繫縛の問題が生じ、 $I_{(2)}$ 部門の生産を過剰ならしめ、これが $I_{(1)}$ 部門の生産をも過剰にするという事態が起りうる。だが、第Ⅱ部門もこの困難を乗り越え、 $S(I_{(2)} \rightarrow II)$ を吸収し、消費資料の供給を急増(使用価値量と価値額の増加および価格騰貴)させたとすれば、ここに最後の障壁が立ちふさがる」(同前)。

ここで、「最後の障壁」とは、個人的消費の狭隘性ということである。価格の不均衡騰貴によって「資本の繫縛」という困難が生じたとしても、信用などによりその困難は乗り越えられうるのであり、しかし、「狭隘な消費」によって第Ⅱ部門の再生産が阻害されることになるのであり、それは、「無制限的な生産拡大に対する最後の・『究極の』制約要因」(二瓶〔23〕45ページ)をなすということである。次いで、二瓶氏は、「狭隘な消費」による第Ⅱ部門の再生産の阻害の発生について、「第Ⅱ部門に吸収された大量の生産手段は消費資料の生産量を大きく増加させるとともに、その価値および騰貴した価格を生産物に移転させることによって生産物の価格を高め、みたされた $D(II \rightarrow I)$ ⁽⁹⁾に依じて $S(II \rightarrow I)$ を増大させる。 $D(II \rightarrow I) > D(I \rightarrow II)$ はここに $S(II$

(9) 二瓶氏は、この $D(I \rightarrow II) > D(II \rightarrow I)$ という関係こそは、「第Ⅰ部門の不均衡的自立的発展を支える基礎的な構造」(二瓶〔22〕(下)58ページ)を意味するものであり、(1)「社会の消費を低い水準におさえたままで旺盛な投資が、従って生産拡大が行

→Ⅰ) > D(Ⅰ→Ⅱ)に転化し、消費資料の過剰生産が生ずる」(二瓶〔23〕44ページ)とされるのである。

第Ⅱ部門の生産規模の拡大とともに消費財の供給量も増加するのであるが、そのことは第Ⅱ部門の第Ⅰ部門に対する生産財需要よりも第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に対する消費財需要が大であるという関係を、第Ⅱ部門の第Ⅰ部門への消費財供給の方が第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に対する消費財需要よりも大であるという関係に転化させることであり、そのことが「消費資料の過剰生産」を意味するものであるということである。第Ⅱ部門の生産財需要が第Ⅰ部門の消費財需要よりも大であることが好況過程を支えた基盤であるが、それが第Ⅱ部門の消費財供給の方がその需要よりも大になるということである。消費財供給がその需要よりも大になれば、消費財の過剰生産であるのは当然である。それ故、そこでは、消費財供給を異常に増大させる契機、又は、消費財需要を減退せしめる契機が問題とされねばならないのである。二瓶氏は、約言すれば、前者は迂回生産の帰結するところであり、後者は「消費の狭隘性」に⁽¹⁰⁾よるものであるとされているのである。

二瓶氏の所説においてまず問題になるのは、価格の不均衡騰貴の問題が、「資本の繫縛」の問題に還元されてしまったことによって、過剰生産の顕在

われること」,(2)「第Ⅱ部門が生産手段購入のために投じた貨幣の全額が第Ⅱ部門に還流しないということを通じて、無制約的な生産拡大が社会の低い消費水準によって制約されること」(同前, 60ページ)を表現するものであるとされている。ここで、「社会の消費を低い水準におさえる」ということは、賃金水準の低下を問題にしたものではなく、賃金は労働力の価値に等しいということの別の表現とされねばならないものといえよう。そうであるとすれば、「社会の低い消費水準」が「無制限的な生産拡大」を制約することの所以は、その消費水準の問題と切り離して論じられねばならないものといえよう。

- (10) 二瓶氏は、労賃騰貴による利潤率低落を「商品の過剰生産の一表現」とされることから、「過剰蓄積過程において『実現』問題が解消されているならば、労賃騰貴はそれ自体としては、利潤率低落→蓄積減退という結果をもたらすとは言いえない」(二瓶〔22〕(上) 15ページ)とされるのである。

化の機構の解明に際して、市場価格の変動関係ということが全く欠落してしまっているということである。二瓶氏は、価格の不均等騰貴は、「第Ⅰ部門から生じる消費需要と第Ⅱ部門の消費需要とは第Ⅱ部門による消費資料の供給と一致する」のに対して、「両部門から生じる生産手段への需要は、生産手段の供給を凌駕する」（二瓶〔23〕38ページ）という「需要構造の歪み」によるものであるとされるのであるが、そうであるとすれば、生産財の供給が需要を凌駕するにいたること、それ故、生産財に対する需要の減退の構造の解明こそが問題とされねばならないものといえよう。市場価格の不均等騰貴の構造は、蓄積需要の不均等構造によって惹起されるのであるが、しかし、一定の時点では、その市場価格の不均等騰貴そのものが蓄積需要の動態に作用することになるのである。それ故、そこでは、蓄積需要の動態が市場価格の変動、市場利潤率の変動を惹起するものとして決定的に重要なのであるが、二瓶氏においては、そのことが全く問題にされていないのである。

第2の問題は、第Ⅰ₍₂₎部門、第Ⅱ部門の生産が飛躍的に拡大するとされるその現実的根拠が明確ではないということである。第Ⅰ₍₂₎部門において生産財の吸収が大量におこなわれるということは、第Ⅱ部門の生産拡大の傾向が大であり、Ⅱ部門用生産財にたいする蓄積需要が大であるということによるものである。第Ⅱ部門における急速な発展と拡大が想定されうる場合にのみ、Ⅱ部門用生産財の旺盛な需要を想定することができるのである。しかし、第Ⅱ部門の急速な発展と拡大を支える現実的基盤は、消費財の需要が供給を凌駕し、その市場利潤率の上昇傾向が想定されることによってのみ与えられるものである。それ故、二瓶氏の所説が主張されうるためには、個人的消費が低い水準に抑えられたもとでそれにもかかわらず消費財需要が持続的に増大し続けることの根拠が明らかにされねばならないのである。

第3の問題は、第2の問題とも関連するのであるが、消費財の供給過剰、或は、その需要の減退の発生をいかに説くのかということについてである。二瓶氏は、消費財の過剰生産は、「社会の消費を抑制しつつⅠ₍₁₎部門を主導者

とする全生産の拡大をもたらした過剰蓄積の必然の結果である。第Ⅱ部門の過剰生産が利潤率急落を通じて同部門の蓄積を抑制し、次々とおしよせてくるⅡ用生産手段を、続いてⅠ用生産手段を過剰ならしめてゆく」(二瓶〔23〕44ページ)とされ、消費財の過剰生産の顕在を決定的契機として全生産部門への過剰生産の波及を問題にされているのであり、そこでは消費財の過剰生産は決定的に重要な位置にあるものといえよう。しかし、二瓶氏は、消費財の過剰生産の必然性について、Ⅱ用生産手段が第Ⅱ部門に「次々とおしよせてくる」ことによる供給能力の増大を指摘されるにすぎないのである。生産財の生産は、いずれは消費財の生産に結実せざるをえないとはいえ、それは、消費財の過剰生産の形成と顕在化の契機をなすものではない。そのような生産の技術的、段階的諸関連の故に、資本制生産のもとで恐慌が必然的に生じるということではない。

ところで、好況過程の終焉は、再生産過程が需要超過から供給過剰へと転換することによってもたらされるのであり、それ故、その転化をいかに説くかに恐慌と産業循環の理論の問題が集約されることになるのである。供給過剰の顕在をいかに機構的に解明するかについては、供給能力の急増に基軸を設定する方法と蓄積需要の減退を主に問題にする方法とがある。前者については、更に、固定資本投資の動態を分析の主軸に据える方法と労働者の個人的消費の狭隘性の故にいずれは消費財の生産に比してその需要が相対的に低下することを問題にする方法とがある。この両者は、いずれも、資本蓄積の二面性を問題にしたものである。資本蓄積の需要創出効果と生産能力の増大効果との間に一定の時間的ズレがあることから、資本蓄積が加速度的に展開されるならば、一方では固定資本の巨大な産出能力の現実化を問題にするものと、他方では消費財需要の低下を問題にするものとその力点に相違があるとはいえ、いずれは供給過剰への転化は必然であると説くものである。それらは、物理的耐用期間に規定される固定資本投資の循環として産業循環を説明するということにおいて、或は、労働者階級の個人的消費の狭隘性を直接

的に再生産表式分析に導入するという点において問題を残すものであるが、ここでのより重要な問題は、蓄積需要、特に、生産財に対する蓄積需要の動態に分析の力点がおかれないということにあるものといえよう。好況過程において資本蓄積が加速度的に展開すれば、いずれは供給過剰に転化するのは必然である。しかし、産業循環過程とは、資本蓄積の自己運動過程として把握されねばならないのである。再生産の膨張と収縮の周期的交替は、資本蓄積の増大と減少の周期的運動によって惹起されるのである。それ故、ここでは蓄積需要の動態こそが決定的に重要なのであり、資本蓄積が増大運動から減退運動へとその蓄積様式を変更させ、蓄積軌道を転換させることにこそ、需要超過の供給過剰への転化の根拠が求められねばならないものといえよう。そこでは、産業循環の動態が資本蓄積の現実的動態的把握であり、「資本の自己運動としての蓄積がもつその内部的衝動の顕現の形態」（高木〔14〕169ページ）として理解されるか否かが問題であるものといえよう。

IV) 原料価格の変動と再生産過程の動態

— 『資本論』第3部第6章の検討を中心に —

マルクスは、第6章「価格変動の影響」において、原料は、「不変資本の主要な一部分をなしている」ので、「原料の価格変動はそれだけ利潤率に影響を及ぼす」として、「他の事情が不変ならば、利潤率は原料の価格とは反対の方向に上下する」（Kap. III・128）としている。その際、商品がその価値どおりに売られることばかりでなく、「競争がひき起こす価格変動」をも考慮すれば、「現実には、原料の価格が上がっても製品の価格はそれと同じ割合では上がらず、また原料の価格が下がっても同じ割合では下がらないということが見られる」ということから、「利潤率は、商品が価値どおりに売られる場合に比べて、一方の場合にはより低く下がり、他方の場合にはより高く上がる」（Kap. III・129～30）ことになるのである。原料価格の変動が、現実の価値

変動によって惹起されようとも、競争によって引き起こされようとも、それが利潤率に及ぼす諸影響の關係は、これで尽きるものといえよう。

しかし、第6章においては、原料価格の変動が利潤率に及ぼす影響の検討に留まらず、それが社会的再生産過程全体に及ぼす影響とその再生産過程から受ける諸結果についても言及されているのである。それらは、産業循環の動態の考察における論点を形成するものである。ここでは、原料価格の騰落による再生産過程の攪乱の問題と原料価格の変動それ自体が再生産過程の動態によって規定されるものであるとすることの2点についてみておこう。

マルクスは、原料や補助材料は流動不変資本として「毎回の生産物販売によってそのつど全部が補填されなければならない」のに対して、機械は固定資本として「その摩滅の程度」に応じて、しかも準備金の形で補填されればよいということ、更に、労働の生産力の増大は、「より多量の原料が一定量の労働を吸収する割合に、すなわちたとえば一労働時間に生産物に転化される商品に加工される原料の量の増大に、表現される」(Kap. III・130)ということから、「生産物の価格は、固定資本の価格からよりもずっと大きな度合いで原料の価格から影響を受ける」(Kap. III・129)ことになるのであり、更には、「原料価格の騰貴が再生産過程全体を縮小したり妨害したりすることがありうる」(Kap. III・130)としている。

原料価格の変動が再生産過程の動態に直接的な関わりをもつのは、生産資本の諸要素の還流に際して攪乱が惹起されることによるものである。

マルクスは、「商品が売れて貨幣に転化されたならば、この貨幣の一定の部分は再び不変資本の素材的要素に、しかも与えられた各生産部面の一定の技術的性格が要求するような割合で、再転化されなければならない」(Kap. III・139)のであるが、原料価格の騰貴が生じれば、「商品の販売から得られる価格が商品の全要素を補填するには足りなくなる」か、或は、「その価格が、過程をその技術的基礎に適合した規模で続行することを不可能にし、したがって機械の一部分しか運動されえなくなるか、または機械全体が平素の時間い

っぱいは作業しえなくなる」(Kap. III・130) のであり、かくて、「急激な価格変動は、再生産過程でのいろいろな中断や大きな衝突やまた破局をさえもひき起こす」(Kap. III・140) ことになるとしているのである。

原料価格の変動が急激であるのは、その生産の特殊性の故に供給が制約されていることによるものである。本来の農業生産物、有機的自然から出てくる原料などは、「制御のできない自然的事情、季節の順不順」などによる収穫の変動のゆえに、価値変動が不可避であること、植物性や動物性の素材の成長や生産は、「ある程度の自然的期間と結びついている一定の有機的法則に従わざるをえない」ということ、これらの諸事情のゆえに、「不変資本のうちで機械などの固定資本から成っている部分の生産と増加が、有機的原料から成っている部分に比べてずっとはやく進んで、そのためにこの有機的原料にたいする需要がその供給よりもはやく大きくなり、したがってその価格が上がるということは、ありうることであり、また発展した資本主義的生産では避けられないことでさえある」(Kap. III・140) ということである。

原料や補助材料は、その供給が自然的条件によって制約されていることから、発展した資本制生産のもとでは、機械生産が急速に拡大するために原料供給がその需要に追いこされることになり、原料価格の急激な騰貴が不可避になるということである。マルクスは、この原料価格の高騰の故に恐慌が発生するということから、原料価格の騰貴と下落という周期的変動の過程と社会的再生産過程の動態とがなんらかの関連におけるものとして、前者によって後者が惹起されるものとして把握しようとしているのである。

「資本主義的生産が発展していればいるほど、したがって不変資本のうちの機械などから成っている部分を急激に持続的に増加させる手段が大きければ大きいほど、また蓄積が（ことに繁栄期に見られるように）急速であればあるほど、それだけ機械やその他の固定資本の相対的な過剰生産は大きく、また植物性や動物性の原料の相対的な過剰生産は頻繁であり、それだけこれらの原料の価格の前述のような騰貴もそれに対応する反動もはっきりしてく

る。したがってまた、再生産過程の主要な要素の一つのこのような激しい価格変動を原因とする激しい動揺も、それだけますます頻繁になるのである」(Kap. III・141)。

マルクスは、原料価格の騰貴と下落との周期的変動を「原因」として、再生産過程の膨張と収縮という激しい動揺、従って、恐慌と産業循環の動態が惹起されるとしているのであるが、それは同時に、固定資本の過剰生産と流動資本の過少生産とにおいて恐慌と産業循環の動態の機構を解明するという⁽¹¹⁾ことでもある。

しかし、原料価格の騰貴と下落が規則的、周期的に現れることが資本制生産の発展とともに明瞭になってくるとはいえ、そのことがいかに社会的再生産過程の激しい動揺を惹起するにいたるかは理論的に明確にされているわけではない。それはいわば「純事実的關係」を指摘したにすぎないものといえよう。そこでの問題は、むしろ、資本制生産の発展するのにつれて、原料需要がその供給を必然的に凌駕し、原料不足、原料価格の騰貴が惹起されるということにあるのである。それは、原料の需要が供給を超過するということ、従って、原料不足という状況が「季節の影響すなわち原料を供給する労働の天然自然の生産性の影響がなくても起こりうる」(Meh. II・517)ということである。マルクスは、そのようなものとしての原料不足は、「剰余資本がそのいろいろな要素に不均衡に転化されることから生ずる」(同前)としている。剰余資本の諸要素への転化が「不均衡」におこなわれるということは、社会的総資本の再生産の問題としてみれば、蓄積需要が不均等構造であるというこ

(11) マルクスは、『経済学批判要綱』において、社会的総資本の再生産が円滑に進行しう
るためには流動資本の固定資本への転化は、生産力水準に照応して「正しい比例性」
においておこなわれることが必要であり、その「比例性」の攪乱されることによって、
過剰生産と過少生産とが形成されるとしているのである。この点については、拙稿『『経
済学批判要綱』における恐慌と産業循環の理論について』(II・完)『経済学会雑誌』
11-3, 1979年, 105-9 ページにおいて問題にしたことがある。

とである。蓄積需要の不均衡構造の故に市場価格の不均衡騰貴が惹起されていくのであり、生産財価格の急騰の故に需要超過の構造の逆転がもたらされるにいたるのであるが、マルクスは、その急騰する生産財価格とは原料価格のことであり、原料価格の騰貴の結果として恐慌が生ずるとしているのである⁽¹²⁾。

マルクスは、「再生産の現実の諸前提が欠けている場合」の「再生産の停滞」について、それは、資本蓄積が急速に進むことによって、生産的資本の諸要素の需要が非常に増大するために、「実際の生産がそれにまにあわず、したがって資本の形成にはいる全商品の価格が上昇する」ことによって生じるとして、この「再生産の停滞」は、「可変資本の減少をもたらす、労賃の低下と充用労働量の減少をもたらす。これはまたこれで、新たに価格に反作用し、価格の新たな低下をひき起こす」(Meh. II・495)としている。

原料をも含めた生産財価格の急騰によって再生産の停滞が生じ、その再生産の停滞は市場価格の下落を招き、再生産の攪乱、従って、恐慌へと進展するということである。そこでは、「再生産の停滞」が生じるならば、なぜ、それまで急騰した市場価格の下落が惹起されるのかは明確ではないが、市場価格の急落を通して恐慌が問題にされようとしているのである。

原料価格の変動に関わる第2の問題は、騰貴した原料価格の崩落に関わることである。マルクスは、「(原料) 価格の上昇が生産の拡張や供給に非常に

(12) マルクスは、『剰余価値学説史』においては、この原料価格の騰貴による恐慌の問題は、「生産資本の諸要素の還流の攪乱」から生じる恐慌であり、固定資本の過剰生産と流動資本の過剰生産によって生じる恐慌として問題にしている。それは、「資本の流通 ($W-G-G-W$) は、それ自身のなかに攪乱の諸可能性を含んでいる」(Meh. II・533) ことを明らかにするためのものである。『学説史』においては、「資本一般」の考察に際しては、「恐慌の一般的諸条件」は、「資本主義的生産の一般的諸条件」から説明されねばならないとされ、「資本の流通」の $G-W$ について、「貨幣の商品の再転化は、いろいろな困難にぶつかり、恐慌の諸可能性を生みだしうるのであり、それは商品の貨幣への転化がそうであるのとまったく同様である」(Meh. II・534) とされているのである。

目だって作用しはじめるときには、たいていはすでに転回点が現れていて、そうなると、原料がそれを要素とするすべての商品の騰貴がかなり長く続いたために需要は減退し、したがってまた原料の価格にも反動が現れる」(Kap. III・140～1)としている。原料価格の騰貴が再生産過程に反作用を及ぼすその時というのは、蓄積需要の構造が需要超過から供給過剰へと逆転する「転回点」においてのことであり、一方での原料需要の減退と他方での原料供給の増大のために、「高い価格の崩落が始まる」(Kap. III・141)ということである。原料価格が上昇すると、原料が遠隔地から供給されるようになったり、原料の生産が拡張されたり、或は、各種の代用品が利用されるようになることによって、その供給の増加が生じるのであるが、その原料供給の増加が原料需要を凌駕するにいたるのは、原料需要そのものが減退することによってである。原料需要の減退は、拡大再生産と蓄積が「転回点」を迎えたことによって惹起されるのである。それは、原料価格の騰貴の故に、生産資本の諸要素の還流が攪乱されることによって恐慌が惹起されるとする論理とは、明らかに相違するものである。原料価格の騰貴それ自体が恐慌を惹起することではなく、蓄積需要の減退を基軸として原料価格の突然の崩落が惹起されるということである。

マルクスは、原料生産に関連して、次のように指摘している。

「原料の改良が現実に行われて、ただ量的にだけでなく質的にも原料が十分に供給されるようになり、たとえばアメリカの品質の綿花がインドから供給されるようになるためには、ヨーロッパからの永続的な、規則的に増大してゆく、間断のない需要が必要であろう。とはいえ、原料生産部面は、ただ発作的に、あるときはにわかに拡大され、次にはまた急激に縮小される」(Kap. III・143)。

原料供給が十分になるためには、「永続的な、規則的に増大してゆく、間断のない需要」が必要であるということは、機械生産の急速な発展と拡大とを前提とするのであり、それ故、「原料の生産が機械などの生産にどんどん追い

越される」という過程が大規模にくり返されるということである。しかし、そのことは、原料生産部面が資本制生産の支配のもとに服するという他に他ならないのである。マルクスが原料生産部面は拡大と縮小の「発作」を繰り返すとしたのは、その生産の特殊性の故に季節的変動が生じることではなく、資本制生産の支配と従属のもとに置かれるにいたったことによって、資本制生産に固有の膨張と収縮の運動が強制されるにいたったということに他ならないのである。かくて、マルクスは、次のように結論しているのである。

「それゆえ、われわれが生産の歴史で最も近い現代に近づけば近づくほど、ますます規則的に、そしてことに決定的な産業部門では、有機的自然から借りてきた原料の相対的騰貴とそのあとに現れるその減価とが絶えずくり返し入れ替わるのが見いだされるのである」(Kap. III・143)。

原料価格の周期的変動とは、再生産過程の膨張と収縮の動態によって惹起されるものではあれ、その逆ではないのである。

参 考 文 献

- [1] 浅利一郎「資本の投資行動と利潤率・実質貸金率・相対価格—資本蓄積の2部門分析—」『法経研究』(静岡大) 28-2, 1978年。
- [2] 浅利一郎「循環的蓄積過程分析と再生産表式」『法経研究』(静岡大) 30-2, 1981年。
- [3] 阿部真也『流通行動と物価騰貴』ミネルヴァ書房, 1974年。
- [4] 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣, 1973年。
- [5] 井村喜代子「『商品過剰論』と『資本過剰論』との区分の誤りについて」『一橋論叢』 87-2, 1982年。
- [6] 大内秀明「景気循環と物価変動」『東北大学教養部紀要』 8, 1963年。
- [7] 岡田裕之「恐慌の複合モデル—資本過剰と商品過剰—」『経営志林』(上) 16-2, (中) 16-3, (下) 16-4, 1979~80年。
- [8] 置塩信雄『蓄積論』(第2版) 筑摩書房, 1976年。

- [9] 小椋広勝「現代の恐慌とマルクス経済学の視点」小椋編『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1969年。
- [10] 清水正昭「恐慌論研究の現状と課題」『三田学会雑誌』74-6, 1982年。
- [11] 杉浦克己「恐慌の基礎理論」『社会科学紀要』(東大)(I) 24, (II) 26, 1974, 6年。
- [12] 杉野圀明「諸資本の競争と資本の破壊」高木幸二郎編『再生産と産業循環』ミネルヴァ書房、1973年。
- [13] 杉野圀明「資本価値の破壊に関する若干の問題」『立命館経済学』22-3 / 4, 1973年。
- [14] 高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店、1956年。
- [15] 滝田和夫「好況期における不均衡累積と賃金・価格・利潤率動向」『一橋研究』1-4, 1977年。
- [16] 滝田和夫「市場利潤率と部門間資本配分」『一橋論叢』80-4, 1978年。
- [17] 滝田和夫「景気循環における不均衡累積と均衡化」『経済経営論集』(桃山学院大) 23-1, 1981年。
- [18] 種瀬茂「好況期における価格・費用・利潤の変動」『一橋論叢』80-4, 1978年。
- [19] 都留康「恐慌論体系における〈生産と消費の矛盾〉概念の検討—宮塚・井村・吉原理論を中心として—」『商学論集』(福島大) 49-3, 1980年。
- [20] 鶴田満彦「生産部門間の不均衡と価格機構」『経済学季報』12-3 / 4, 1963年。
- [21] 戸原四郎『恐慌論』筑摩書房、1972年。
- [22] 二瓶敏「『過剰蓄積の内的構造』と過剰生産—過剰生産の形成についての一試論—」『経営工学』(広島大)(上) 14-2, (下) 15-1, 1964~5年。
- [23] 二瓶敏「戦後日本資本主義の構造的危機把握のために」『社会科学年報』(専修大) 10, 1976年。
- [24] 松石勝彦「好況過程における生産手段生産部門と消費手段生産部門との関連」『経済研究』(一橋大) 21-3, 1970年。
- [25] 松石勝彦「好況過程の2部門分析—2大部門間の関連の実証的・理論的分析—」『経済学研究』(一橋大) 15, 1971年。
- [26] 松石勝彦「好況期の加速度蓄積機構」『一橋論叢』75-5, 1976年。
- [27] 松石勝彦「好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ」『人文科学研究』(一橋大) 15, 1974年。
- [28] 松石勝彦「好況過程における利潤の増大・利潤率の上昇—好況過程分析第一章—」『経済学研究』(一橋大) 17, 1973年。
- [29] 松岡寛爾「資本の絶対的過剰生産にかんする試論—競争論における考察—」『産業と科学』(静岡大) 14, 1964年。
- [30] 松岡寛爾「静かな均衡化と暴力的均衡化—競争論における試論—」『社会科学』(静岡大) 13, 1965年。
- [31] 松岡寛爾「利潤率の傾向的低落の法則と産業循環」『法経研究』(静岡大) 17-4, 1969年。
- [32] 安井修二「市場価格の産業循環的変動」『研究年報』(香川大) 19, 1979年。

- [33] 安井修二「『生産と消費の矛盾』と恐慌論」『経済論叢』（香川大）53－3，1981年。
- [34] 安井修二「産業循環論について」『経済論叢』（香川大）54－4，1982年。
- [35] 由井敏範「好況過程の分析－数量調整と価格調整－」『一橋研究』5－1，1981年。
- [36] 由井敏範「好況局面と〈生産と消費の矛盾〉－商品過剰論の一バリエーションについて－」『一橋論叢』86－1，1981年。